



2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL <https://www.asahieito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 星野 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 丹司 恭一 TEL 06 (7777) 2067
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	416	△3.9	△31	—	△33	—	△34	—
2021年11月期第1四半期	433	△21.8	4	△63.6	8	△23.9	4	△35.3

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 △36百万円 (—%) 2021年11月期第1四半期 5百万円 (△17.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	△10.81	—
2021年11月期第1四半期	1.59	1.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期第1四半期	1,993	1,172	58.8	356.94
2021年11月期	2,053	1,140	55.5	359.86

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 1,172百万円 2021年11月期 1,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年11月期	—	—	—	—	—
2022年11月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,020	14.5	△40	—	△50	—	△55	—	△17.36
通期	2,650	50.1	60	—	50	653.0	25	—	7.89

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名）株式会社アサヒホームテクノ、除外 1 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期1Q	3,287,200株	2021年11月期	3,169,600株
② 期末自己株式数	2022年11月期1Q	2,100株	2021年11月期	2,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期1Q	3,211,927株	2021年11月期1Q	2,975,937株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する対策に万全を期して経済社会活動が正常化に向かう中で、感染者の減少による経済の回復が期待されるものの、足元ではウクライナ情勢などによる不透明感がみられる中で原材料価格の上昇など、景気の動向は依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループに関係の深い住宅設備関連業界においては、新型コロナウイルス感染症による住環境改善の需要もあり、リフォーム事業は比較的堅調であるものの、原材料の価格高騰に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による東南アジア諸国などの経済活動の制限に伴う部品の供給遅れによる住宅設備機器の納期遅延が発生するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは世界情勢の先行きが不透明な状況の中で、従前から注力しておりました海外事業以外の新たな事業拡大戦略に取り組む必要があると考えており、基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新規事業として一般住宅向け太陽光発電システム及び蓄電池システム事業を立ち上げ、新たな収益基盤の確保に努め、売上・利益の拡大を推進して参りました。

上記の施策を進めた結果、売上面では、海外事業については、当第1四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染症の影響が前第1四半期連結累計期間と比べると少なかったため、売上高が前年同四半期と比して増加いたしました。一方で国内事業は新型コロナウイルス感染症の影響により商品の調達に遅れが生じたことから衛生陶器事業の売上高が伸び悩み、前年同四半期と比して減少いたしました。利益面では、上記の国内衛生陶器事業の売上高の減少及び仕入商品のコストアップによる売上原価率の上昇によって、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同四半期と比して減少しております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は416百万円(前年同四半期比3.9%減少)、営業損失は31百万円(前年同四半期は4百万円の営業利益)、経常損失は33百万円(前年同四半期は8百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は34百万円(前年同四半期は4百万円の親会社に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は1,993百万円となり、前連結会計年度末に比べて59百万円減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が105百万円減少した一方、商品及び製品が57百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては821百万円となり、前連結会計年度末に比べて91百万円減少となりました。その主な要因は、借入金返済により長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が53百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,172百万円となり、前連結会計年度末に比べて31百万円増加となりました。その主な要因は、資本金及び資本剰余金がそれぞれ33百万円ずつ増加したことによるものであります。

b 経営成績

当第1四半期連結累計期間における日本及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する対策に万全を期して経済社会活動が正常化に向かう中で、感染者の減少による経済の回復が期待されるものの、足元ではウクライナ情勢などによる不透明感がみられる中で原材料価格の上昇など、景気の動向は依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループに関係の深い住宅設備関連業界においては、新型コロナウイルス感染症による住環境改善の需要もあり、リフォーム事業は比較的堅調であるものの、原材料の価格高騰に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による東南アジア諸国などの経済活動の制限に伴う部品の供給遅れによる住宅設備機器の納期遅延が発生するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは世界情勢の先行きが不透明な状況の中で、従前から注力しておりました海外事業以外の新たな事業拡大戦略に取り組む必要があると考えており、基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新規事業として一般住宅向け太陽光発電システム及び蓄電池システム事業を立ち上げ、新たな収益基盤の確保に努め、売上・利益の拡大を推進して参りました。

上記の施策を進めた結果、売上面では、海外事業については、当第1四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染症の影響が前第1四半期連結累計期間と比べると少なかったため、売上高が前年同四半期と比して増加いたしました。

た。一方で国内事業は新型コロナウイルス感染症の影響により商品の調達に遅れが生じたことから衛生陶器事業の売上高が伸び悩み、前年同四半期と比して減少いたしました。利益面では、上記の国内衛生陶器事業の売上高の減少及び仕入商品のコストアップによる売上原価率の上昇によって、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同四半期と比して減少しております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は416百万円(前年同四半期比3.9%減少)、営業損失は31百万円(前年同四半期は4百万円の営業利益)、経常損失は33百万円(前年同四半期は8百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は34百万円(前年同四半期は4百万円の親会社に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は4百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月19日公表の「2021年11月期 決算短信」で発表しました連結業績予想から変更は生じておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,876	801,885
電子記録債権	83,862	78,091
受取手形及び売掛金	291,616	274,250
商品及び製品	236,766	293,781
前渡金	44,628	41,931
その他	34,426	43,273
貸倒引当金	△10,402	△10,477
流動資産合計	1,588,774	1,522,735
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	60,830	60,246
構築物(純額)	2,340	2,285
工具、器具及び備品(純額)	11,689	10,407
土地	254,767	254,767
リース資産(純額)	15,013	13,928
建設仮勘定	-	4,800
有形固定資産合計	344,641	346,434
無形固定資産		
ソフトウェア	345	29,189
ソフトウェア仮勘定	28,858	-
無形固定資産合計	29,203	29,189
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	64,292	63,905
出資金	60	60
差入保証金	26,247	31,587
その他	24	6
投資その他の資産合計	90,625	95,559
固定資産合計	464,470	471,183
資産合計	2,053,245	1,993,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,858	34,560
短期借入金	8,350	5,851
1年内返済予定の長期借入金	241,608	224,112
未払金	68,952	62,176
未払費用	19,568	4,728
未払法人税等	15,852	6,856
賞与引当金	2,280	10,500
製品保証引当金	6,169	6,169
その他	20,107	12,275
流動負債合計	404,746	367,229
固定負債		
長期借入金	420,865	385,324
退職給付に係る負債	33,635	31,537
役員退職慰労引当金	14,002	200
預り営業保証金	24,113	22,260
その他	15,203	14,692
固定負債合計	507,820	454,014
負債合計	912,566	821,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,852,120	1,885,236
資本剰余金	448,870	481,986
利益剰余金	△1,154,119	△1,184,231
自己株式	△1,983	△1,983
株主資本合計	1,144,887	1,181,007
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,018	△8,412
その他の包括利益累計額合計	△5,018	△8,412
新株予約権	809	80
純資産合計	1,140,678	1,172,675
負債純資産合計	2,053,245	1,993,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	433,701	416,974
売上原価	271,908	263,833
売上総利益	161,792	153,140
販売費及び一般管理費	156,949	184,659
営業利益又は営業損失(△)	4,842	△31,518
営業外収益		
受取利息	126	4
仕入割引	493	429
雇用調整助成金	6,945	—
雑収入	1,004	538
営業外収益合計	8,569	973
営業外費用		
支払利息	1,225	1,158
売上割引	929	—
為替差損	1,632	840
支払保証料	357	353
資金調達費用	—	253
雑支出	666	167
営業外費用合計	4,812	2,772
経常利益又は経常損失(△)	8,599	△33,318
特別利益		
短期売買利益受贈益	1,024	—
特別利益合計	1,024	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,624	△33,318
法人税等	4,900	1,405
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,724	△34,724
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,724	△34,724

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,724	△34,724
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,188	△3,394
その他の包括利益合計	1,188	△3,394
四半期包括利益	5,912	△38,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,912	△38,118
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、「中期経営計画2020年～2022年」において掲げております計画の実現に向け、アジア戦略の拠点であるベトナムを中心に大きな進展が期待できる海外事業の拡大を図って参りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が依然として続いていることから、成長戦略が停滞しており、グループ全体として十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、上記の通り世界情勢の先行きが未だ不透明な状況の中で、海外事業にかわる新たな事業拡大戦略に取り組む必要があると考えており、従前から取り組んできた基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新規事業として一般住宅向け太陽光発電システム及び蓄電池システム事業、また住まいに関わる日用品などを販売するライフスタイル事業、リサイクル関連事業を立ち上げ、新たな収益基盤の確保に努めて参ります。

しかしながら、これらの諸施策は新規事業の立ち上げも含まれていることから計画通りの進捗が確約されているものではなく、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が33,116千円、資本剰余金が33,116千円増加しております。これにより、当第1四半期連結会計期間末の資本金は1,885,236千円、資本剰余金は481,986千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額は軽微であるため、当期首から新たな会計方針を適用しております。この結果、収益認識会計基準の適用による、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(過去の誤謬の修正再表示)

過年度より計上すべきであった製品保証引当金が計上されておりました。前連結会計年度以前の累積的影響額は、前連結会計年度の期首の資産、負債及び純資産の額に反映しております。この結果、前連結会計年度の期首の純資産の額は8,018千円減少しております。

また、当該修正再表示の結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、製品保証引当金が6,169千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

なお、当該誤謬の訂正に関する、四半期連結損益計算書及び、1株当たり四半期当期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年12月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年12月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

■友琪貿易株式会社への出資による子会社化及び新たな事業の開始の件

当社は、2022年3月29日開催の取締役会にて友琪貿易株式会社(本社：大阪府堺市、代表者木戸美沙、以下「友琪社」という)に対する出資を行い、当社の子会社とすることを決議いたしました。また、合わせて友琪社において新たな事業を開始することも合わせて決議いたしました。

1. 本件の主たる目的

当社は、住宅設備である衛生機器の製造、仕入、販売を行う衛陶業を主たる事業として事業展開し、2019年にさらなる成長を目指して中期経営計画を策定して事業に取り組んでまいりました。しかしながら、当該中期経営計画の成長戦略を海外事業と策定したためにコロナ禍の影響を非常に大きく受ける結果となり、中期経営計画の抜本的見直しを行うことと致しました。

その中で当社製品の拡販と当社の営業インフラ活用を目的とした事業の展開を企画しており、一環として展開を計画しているライフスタイル事業の事業担当の役割を担う企業が必要であり、この度友琪社の実績と保有する古物商許可、海外における商取引のネットワークといった営業面での資産が今後の事業展開上で活用できるとの判断から、友琪社がその位置づけに適していると判断したために出資を行い、子会社化することと致しました。

2. 友琪社の概要

(1) 名称	友琪貿易株式会社		
(2) 本店所在地	大阪府堺市堺区旭ヶ丘南町二丁目1番10 - 202		
(3) 代表者の役職・内容	代表取締役社長 木戸 美沙		
(4) 事業の内容	古物営業法による古物商及び輸出入並びにその受託販売 紙、古紙、ガラス、廃ガラス、プラスチック、廃プラスチック、非鉄金属、非鉄金属屑のリサイクル、売買及び輸出入 日用品雑貨、化粧品、衣料用繊維製品の輸出入並びに販売 総合輸出入貿易業務及びそれに付随する事業 インターネット等のネットワークシステムを利用した通信販売業 等		
(5) 資本金	10,200,000円		
(6) 設立年月日	2018年7月12日		
(7) 大株主及び持株比率	張 曉巍 100%		
(8) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
純 資 産	5,116千円	9,939千円	6,398千円
総 資 産	12,753千円	5,054千円	6,398千円
1株当たり純資産	25,079円	24,777円	31,364円
売 上 高	18,295千円	1,425千円	0円
営 業 利 益	▲5,083千円	150千円	▲83千円
経 常 利 益	▲5,083千円	150千円	1,510千円
当 期 純 利 益	▲5,083千円	▲61千円	1,343千円
1株当たり純利益	▲5,083千円	▲302円	6,583円
1株当たり配当金	0円	0円	0円
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社と友琪社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と友琪社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社と友琪社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と友琪社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と友琪社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と友琪社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	

3. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (所有割合0.0%) (議決権の数: 0個)
(2) 取得株式数	296株 (議決権の数: 296個)
(3) 異動後の所有株式数	296株 (所有割合: 59.2%)
(4) 取得価格	先方からの申し入れにより、非開示とさせていただきます。

4. 当該会社が担当する新たな事業について

「住まい」「住まう」に関わる日用品、雑貨類、陶器類といったライフスタイル事業として取り扱う製品の販売を行います。これは住宅設備機器事業のセグメントとして展開していく事業であります。取扱商品の範囲を従来の「住まい」＝衛陶関連製品に止まらず、「住まう」＝生活用品・日用雑貨まで広げることで増収を目指します。

また、古物商許可を保有していることから、リサイクル関連事業の展開も計画しております。これは新たな事業であり、この事業についてはここに新たな事業の開始としてお知らせさせていただきます。

当該事業の主な事業内容としてはセカンダリー市場で高い需要を持つ製品の買取り・再販売事業、リサイクル素材関連であるプラスチック製品の買取り・ペレットへの加工までを一貫して行う再生プラスチック事業、非鉄金属リサイクル事業を予定しています。同事業は当社のポリシーの1つである「循環型社会への貢献」を実現するものであり、また新たにテーマとしたESG経営の一環として展開する事業となります。

そして、当社において課題とされていた当社衛陶製品の設置、施工も手掛けられるように、今期中にはリフォーム建築事業を開始し、来期以降の計画として総合建設業の許可申請を行い、建設業界へ参入し、衛陶製品の製造・施工・販売まで一貫した業務を提供できるような体制を計画しております。

5. 出資後の組織改編

友琪社は当社の出資後に当社による企業統治の観点から臨時株主総会を開催し、取締役会設置会社へ、また監査役設置会社へと組織変更を行い、取締役及び監査役を当社取締役より選任する予定です。また商号についても「アサヒニノス株式会社」へ変更し、本店所在地も当社内へと変更する計画です。当該組織改編が完了次第、速やかに開示させていただきます。

6. 日程

①取締役会決議日	2022年3月29日
②出資日	2022年3月30日(予定)
③臨時株主総会開催日	2022年3月30日(予定)
④新たな事業を開始する時期	2022年4月(予定)

7. 新たな事業のために特別に支出する予定額の合計額

現時点において特別に支出する予定はございません。

■子会社組織改編完了と子会社への増資及び貸付に関する件

当社が2022年3月29日にお知らせして子会社といたしました友琪貿易株式会社の組織改編が完了いたしました。また、当社は、2022年4月14日開催の取締役会にて上記子会社であるアサヒニノス株式会社(以下、「アサヒニノス」という)の増資を引き受けることを決議いたしました。

1. 子会社の組織改編の内容

2022年4月14日開催のアサヒニノスの臨時株主総会にて商号変更、本店所在地変更、取締役選任、監査役設置会社への変更を決議いたしました。

(1) 名称	アサヒニノス株式会社
(2) 本店所在地	大阪市中央区常盤町1丁目3-8 中央大通FNビル10階
(3) 新たに選任された取締役	代表取締役 成田 豊 (当社取締役) 取締役 劉 巍 取締役 山口 和秋 (当社取締役) 監査役 三宅 久史 (当社従業員)

(4) 事業の内容	古物営業法による古物商及び輸出入並びにその受託販売 紙、古紙、ガラス、廃ガラス、プラスチック、廃プラスチック、非鉄金属、非鉄金属屑のリサイクル、売買及び輸出入 日用品雑貨、化粧品、衣料用繊維製品の輸出入並びに販売 総合輸出入貿易業務及びそれに付随する事業 インターネット等のネットワークシステムを利用した通信販売業等
(5) 資本金	13,160,000円 増資後の資本金：23,160,000円
(6) 設立年月日	2018年7月12日
(7) 大株主及び持株比率	当社 296株 (59.2%) 張 暁巍 204株 (40.8%) 増資後 当社 1,296株 (86.4%) 張 暁巍 204株 (13.6%)

2. アサヒニノスの資本政策について

2022年4月14日に開催のアサヒニノス臨時株主総会にて発行可能株式総数の変更、当社を引受先とする増資を決議いたしました。

1) アサヒニノスの事業の進捗に応じて、将来において特定建設業の許可申請を行う計画があり、その許可申請には資本金の規定があるために、今回の臨時株主総会にて、将来においてその資本金規定を充足するために必要な発行可能株式総数に変更する決議を行いました。

2) 当社が引き受けた増資について

2-1 増資の理由

アサヒニノスの事業開始に伴い、事業資金の需要があり、当社はアサヒニノスの資本増強のための増資の引受けによる出資と貸付金により、当該事業資金を提供することといたしました。

2-2 増資の内容

1. 増資払込金額 : 10,000,000円
2. 払込日 : 2022年4月15日(予定)
3. 増資後の資本金額 : 23,160,000円
4. 増資後の出資比率 : 当社86.4%

参考. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

1) 増資前の所有株式数	296株 (所有割合59.2%) (議決権の数: 296個)
2) 引受株式数	1,000株 (議決権の数: 1,000個)
3) 増資後の所有株式数	1,296株 (所有割合: 86.4%)
4) 発行価額	1株あたり、10,000円

3. アサヒニノスの事業のために提供する資金について

当社は貿易関連事業の事業資金として50,000,000円を以下の内容にて貸付金としてアサヒニノスへ提供します。

貸付金額: 50,000,000円

貸付期間: 1年間

貸付利息: 年間1.475%

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「中期経営計画2020年～2022年」において掲げております計画の実現に向け、アジア戦略の拠点であるベトナムを中心に大きな進展が期待できる海外事業の拡大を図って参りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が依然として続いていることから、成長戦略が停滞しており、グループ全体として十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、上記の通り世界情勢の先行きが未だ不透明な状況の中で、海外事業にかわる新たな事業拡大戦略に取り組む必要があると考えており、従前から取り組んできた基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新規事業として一般住宅向け太陽光発電システム及び蓄電池システム事業、また住まいに関わる日用品などを販売するライフスタイル事業、リサイクル関連事業を立ち上げ、新たな収益基盤の確保に努めて参ります。

しかしながら、これらの諸施策は新規事業の立ち上げも含まれていることから計画通りの進捗が確約されているものではなく、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。